人事給与マネジメント改革における年俸制の推進

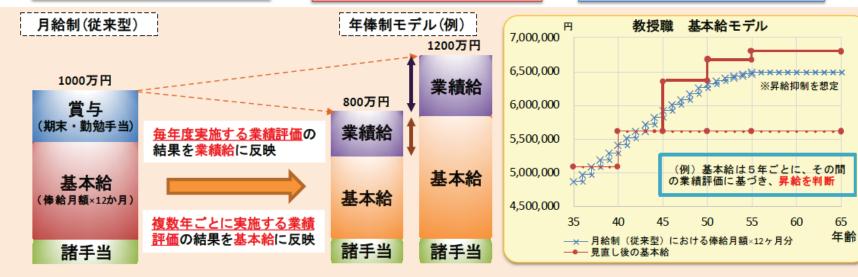
平成30年12月総合科学技術・イノベーション会議(第41回)文部科学省提出資料

- これまで、退職手当前払い型を中心に年俸制導入を促進(2016年に目標1万人達成)した ものの、財源制約から頭打ちになる見込み。
- 流動性向上の取組を継続するために、「新たな年俸制の(段階的)完全導入」を閣議決定。
- まずは、年俸制の基礎となる厳格な業績評価に基づく給与体系のガイドラインを策定。今後、 改革の効果検証とあわせ、更なる流動化策を早急に検討開始。

2013年 -----> 2016年 ----> 2018年 --> 2019年~

従前の月給制に加え 「年俸制」を推進 (国立大学改革プラン) 年俸制適用者数が 約6.7万人中 目標の1万人を達成

より実効性ある制度を目指して 年俸制を見直し・完全導入



- 基本給の昇給は年功序列型
- 評価結果による賞与の変動は限定的
- 複数年の評価に基づき基本給も変動
- 厳格な評価を業績給にメリハリを付けて反映

• 若手教員比率の低下が課題

若手教員の雇用確保・比率の向上に寄与

第三期中期目標期間中の国立大学運営費交付金改革

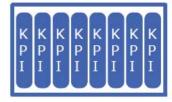
平成30年12月総合科学技術・イノベーション会議(第41回)文部科学省提出資料

- 第四期中期目標期間(2022年度~)に向けて、評価・資源配分の見直しを推進
 - → 成果を中心とする客観的な共通指標を導入(人事給与改革、外部資金獲得など)

現在

各大学が自ら別々に設定したKPIの達成 状況を評価して運営費交付金を再配分

● KPI (大学の独自指標)



86大学で 1,847のKPI

(KPI例)

- ・アクティブラーニング科目を履修した学生数 (目標:9,500人)
- ・海外共同研究拠点等の増加状況(目標:5箇所)

【評価対象経費】

従来:約100億円

(2016~2018のKPI評価対象経費:約300億円)



新しい評価・資源配分の仕組み

評価の客観性確保の観点から、 共通指標を導入

●共通指標

会計マネジメント

外部資金

若手研究者比率

TOP10%論文数

人事給与・施設マネジメント

【評価対象経費】

2019年度:約700億円

戦略1: 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- 都市のスタートアップ・エコシステムの分析
- エコシステムにおける"ギャップ"の調査分析(資金、ネットワーク、人材等で特定)
 注) NYはエコシステム分析に基づいて人材・コミュニティづくり
 を抜本強化し、世界第2のスタートアップ都市に変貌
- 拠点となる都市への集中支援
- ・ 政府横断的タスクフォースの設置(統合イノベーション戦略会議の創業TF活用)、 都市の人材育成、サポートインフラ、ファンディング、コミュニティの各要素を支援



- ランドマーク・プログラムの招致
- 世界のベンチャー拠点機能・システム、世界的ピッチコンテスト等のイベントの誘致 (自治体の外国企業・起業家の誘致活動と連携)
 - 注)NYではCornell Techを招致。米国、ポルトガルはじめ各国において ピッチコンテストで世界から人材集め
- 情報発信の強化、起業家VISA等の普及による起業家招致
- ・ 世界への情報発信の強化、起業家VISA普及による起業家・テック系人材招致

戦略2: 大学を中心としたエコシステム強化

- カリキュラム改革等による起業家教育プログラムの強化
- ・ カリキュラム改革の検討、EDGE NEXT、SCORE等のプログラムの強化 注)中国(清華大学、北京大学等)ではカリキュラムを幅広く導入
- 大学教員等のキャパシティ・デベロップメント、外部人材の活用
- ・ 大学教員・研究者等のためのセミナー、経済団体との連携 注)米国、スウェーデンの大学等との人材交流の促進等 中国では、米国等から教員を招へいし、トップレベルの教育を提供



- 学内・大学連携コンソーシアムのハッカソン、ブートキャンプ等の促進
- ・ 民間プログラムとの連携強化、地域のスタートアップ支援との連携注)清華大学では学内にPre及びQualityプログラムを完備、スウェーデンはコンソーシアム型。ヘブライ大学は別法人型
- 初等中等における創業教育の強化
- ・ 小学校からの起業家教育プログラムを強化(民間プログラムとの連携等)

戦略3: 世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレータの招致
- ・ 定量的支援条件付き資金支援の検討、スペース紹介、ネットワーク支援等
- 分野毎のアクセラレーション・プログラムの強化・創設促進
- S-Booster (宇宙分野)の強化、AI戦略、バイオ戦略等との連携
- 日本のアクセラレーション機能の強化
- 日本のアクセラレータのレベルアップをするプログラムの創設(海外・民間との連携)



Ignition/ Acceleration

戦略4: 技術開発型スタートアップの資金調達等促進(Gap Fund)

- 研究開発型ベンチャー支援事業の抜本強化
- ・ ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fund供給 (イスラエル/シンガポール型の支援の拡充・横展開)
- 官民イノベーションプログラム、研究開発法人出資の強化
- ・ 大学ファンド、研究開発法人のVC業界との連携強化
- 政府が行っている研究開発プロジェクトの社会実装の促進
- 研究開発プロジェクトの成果について、支援策やファンディングとの繋ぎを強化

戦略5: 政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府Open Innovation Challenge の抜本的強化
- ・ 基本的に全省庁が参加しての課題解決公募、モデル調達プロジェクト
- 公共調達ガイドラインの実践
- 情報発信、調達促進事業、入札要件等の特例の実践
- 地方自治体のスタートアップからの調達促進
- ・ トライアル発注制度等の活性化



Procurement /
Connection

戦略6: エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- オープンイノベーションの推進
- ・ オープンイノベーション推進組織の活動強化、オープンイノベーション機構の活用 (大学研究室や企業の研究者とスタートアップ・エコシステムとの繋がり作り)
- 機関横断的な創業支援システムの構築
- ・ 公的支援機関連携協定、公的機関と民間エコシステムビルダーのキーパーソンの繋がりづくり (ファンディングエージェンシー等と民間VC等)
- 日本オープンイノベーション大賞の拡充
- ・ 参加省庁・団体の増加、PRの強化
- 各省庁、民間のスタートアップ関連イベントの連携強化
- ・ イベントの共同PR、開催時期調整、グローバルベンチャーサミット2020の準備

戦略7: 研究開発人材の流動化促進

- 人材流動化タスクフォース(民間HR企業等との連携委員会)の設置
- ・ 研究開発型ベンチャーへの経営者人材の供給の抜本的な増加策を検討
- 人材流動化プロジェクト等の支援(出向、出島形成等)
- ・ 民間のHR企業との連携プロジェクト等の検討と実施



A I 人 材

- ➤ 全ての人がAI・データサイエンスを使いこなすリテラシーを身につけることを目指す
- ▶ 世界のトップレベル育成からリテラシー教育まで施策を総動員して教育システムをさらに強化

出口を明確化して教育システムを改革

(新卒100万人がAI活用能力取得へ)

- ▶ 素養・スキル(出口)に応じた人 材の質を担保する仕組みを構築
 - ニーズを踏まえたAI・数理・データサイエンスの教育プログラムや資格をレベル別に認定する仕組み
 - 産業界における採用や処遇の改善 (経団連等との連動)
- ▶「専門分野×AI」に向けた学位課程の柔軟な設置を可能にする制度の構築
- ▶ 小中高大の教育システム改革

グローバル エキスパート教育

● より高度な知識、スキルの取得

エキスパート教育

- AI・数理・データサイエンス×専門 分野の取得
- AI・数理・データサイエンスを利活用 する実践的な知識、スキルの取得

リテラシー教育

● AI時代に身につけておくべき素養(新たな読み書きそろばん)を誰もが取得

グローバルトップ育成 **(100人程度/年)**

2千人/年

(エキスパートの5%程度)

25万人規模/年

(高校の一部、高専・大学の25~30%)

AI・数理・データサイエンス教育の 全大学への展開

50万人/年

(大学卒業者全員)

100万人/年

(高校卒業者全員)

アントレプレナー育成

- ➤ 産業や地域社会の実課題をAIで解決する実践力と起業家 精神を醸成する**育成プラットフォーム創設**
 - 競争的な環境下、課題解決型学習(PBL)による育成

目標